

気候変動対策に係る国際会議の開催等によるエネルギー・環境技術イノベーション創出のための国際連携推進事業

- (1) 産業技術環境局 地球環境対策室
- (2) 産業技術環境局 総務課国際室
- (3) 産業技術環境局 環境経済室

令和4年度概算要求額 12.8億円（12.2億円）

事業の内容

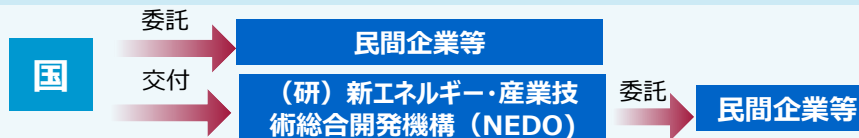
事業目的・概要

- 脱炭素化の動きが国際的に高まる中、気候変動交渉や日本の低炭素技術・製品の国際展開を有利に進めるべく、国際機関等と連携し、日本の温暖化対策の取組や日本企業の強み・貢献を効果的にアピールしていきます。
- さらに、2050年カーボンニュートラルや、2030年度に温室効果ガス排出▲46%を目指すという目標を踏まえ、「経済環境と環境成長の好循環」の基本的な考え方を国際的に効果的に発信していくことが重要です。そのため、①世界の産業界や金融界のリーダーを集め、世界にTCFDへのコミットメントを呼びかけるとともに、TCFD提言の実践上の課題や今後のアクション等を議論するTCFDサミットを開催します。②エネルギー・環境分野のイノベーション創出に向けた議論の深化を目指すICEFの年次会合を開催します。また、③クリーンエネルギー分野の革新技术開発を目指すミッション・イノベーション等の国際会議への参加を通じ参加国や関係機関との連携を図ります。さらに、④クリーン技術による削減目標等の分析・評価、⑤技術革新によるエネルギー需要変化に関する国際モデル比較分析、⑥CCUSの国際動向把握・国際基準策定への貢献等を通じて、国際交渉における日本のプレゼンスの向上や国際機関等との連携強化、国際発信を図ります。

成果目標

- 企業等による気候変動対策に関する情報開示の充実や産業界と金融界の対話の促進を目指します。
- ICEF等の開催により、日本企業の強み・貢献を発信するとともに、イノベーションの重要性をグローバルに普及することを目指します。
- ミッション・イノベーション関連の国際会議への参加等を通じて、各国共通の技術開発目標を掲げ、世界に貢献することを目指します。
- 温暖化対策の技術分析・評価やエネルギー需要サイドの技術革新による調査分析を行い、国際交渉における日本の影響力向上を目指します。
- CCUSの国際規格に係るガイドラインの発行等の国際的な議論の先導を目指します。

条件（対象者、対象行為等）



事業イメージ

国際協力による非連続なイノベーションの推進

- 気候変動問題の解決に資するイノベーションに向けて叡智を結集するプラットフォームとなる国際会議（ICEF）を東京で開催
- ミッション・イノベーションを通じたクリーンエネルギー分野の革新技术開発に関する取組推進



「経済と環境の好循環」の速やかな具体化

- 革新的環境イノベーション分野における我が国の取組の海外発信



気候変動対策に関する情報開示を国際的に進め、民間資金を誘導

- 世界の産業界や金融界のリーダーを集めてTCFD提言の実践上の課題や今後のアクション等について議論・情報発信を行う国際会合「TCFDサミット」を開催

CCUS（二酸化炭素回収・貯留）の国際連携

- CCUSに関する国際協力として共同研究や国際基準の作成等の取組



気候変動分野の科学的な分析における日本のプレゼンス向上

- 温暖化対策技術による温室効果ガスの削減効果と経済効果の分析・評価
- 技術革新によるエネルギー需要変化に関する国際モデル比較分析 等